

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
【英訳名】	H y A S & C o . I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 新野 将司
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-5747-9800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 藤田 圭介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-5747-9800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 藤田 圭介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	3,986,006	3,302,624	8,216,586
経常利益 (千円)	232,896	143,054	593,694
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	70,967	31,259	146,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,952	33,353	153,913
純資産額 (千円)	2,287,350	2,423,799	2,385,703
総資産額 (千円)	5,465,695	5,989,076	4,942,540
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.92	0.84	3.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.91	0.84	3.94
自己資本比率 (%)	41.1	39.6	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	335,176	100,512	444,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,920	77,950	21,448
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,773	193,910	408,513
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,103,148	2,864,096	3,035,444

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.24	1.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は株式報酬制度を導入するための信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンサルティング事業）

第1四半期連結会計期間において、OMソーラー株式会社が第三者割当増資引受により当社連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の主な対策となるマスクの着用に対する考え方が厚生労働省により「個人の判断」に見直され、経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢による原油高や物価高、また、世界的な金融引き締めによる金融市場の変動及び景気の下振れへの懸念など、先行きについては不安定な経済状況が続いております。

当社グループの事業領域に関わる住宅不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数が、第2四半期として、個人用戸建て住居の新設住宅着工戸数が前年比マイナスとなり、単月推移においても16か月連続で前年比マイナスとなりました。

このような事業環境下ではありますが、当社グループは主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業の強化、加盟店企業の安定した収益基盤の確立を目指し事業活動を継続して行ってまいりました。

販売費及び一般管理費については、2022年9月20日付「特別損失の計上に関するお知らせ」にてお伝えしましたとおり当社のオフィス（本社事務所）の一部解約を行ったことや、また、費用対効果を意識してより効率を高めた広告運用を行ったことにより、費用の大幅な削減に繋がりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,302百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益は171百万円（前年同四半期比36.7%減）、経常利益は143百万円（前年同四半期比38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円（前年同四半期比56.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ・コンサルティング事業

コンサルティング事業は、主力の「R+house」事業における新規受注数が、前年同四半期と比較すると伸び悩みましたが、加盟店企業に対する「モデル住宅建築支援」等の支援活動の推進を行ってまいりました。その結果、売上高は2,713百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は294百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

#### ・建築施工事業

建築施工事業は、拠点閉鎖による整理は完了したものの、新築住宅の引渡し下期に集中することから、売上高は651百万円（前年同四半期比34.8%減）、営業損失は119百万円（前年同四半期は95百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,989百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,046百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が157百万円減少した一方、仕掛品が244百万円、有形固定資産が271百万円、無形固定資産が240百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,565百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,008百万円増加しました。その主な要因は、事業整理損失引当金が53百万円、移転損失引当金が244百万円減少した一方、買掛金が195百万円、短期借入金が253百万円、前受金が186百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,423百万円となり、前連結会計年度末と比べ38百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が31百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少の2,864百万円となりました。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、移転損失引当金の減少144百万円、販売用不動産の増加61百万円、棚卸資産の増加214百万円が挙げられます。主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益191百万円、売上債権の減少67百万円、前受金の増加177百万円が挙げられます。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは100百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出32百万円、敷金及び保証金の差入による支出137百万円が挙げられます。主な増加要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入109百万円が挙げられます。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、短期借入金の減少額40百万円、長期借入金返済による支出141百万円が挙げられます。

以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは193百万円の支出となります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額につきましては、当社グループの研究開発活動が事業開発部門の業務の一環として行われているものであることから、区分計上しておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期累計期間において、OMソーラー株式会社（コンサルティング事業）の連結子会社化等により、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末の210名から232名に増加いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,960,000
計	66,960,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	37,491,780	37,493,580	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	37,491,780	37,493,580	-	-

(注) 1. 2023年4月1日から2023年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,800株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄は、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)1	1,800	37,491,780	75	1,401,201	75	1,301,201

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年4月1日から2023年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ75千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社くふう住まい	東京都港区三田一丁目4番28号	19,497,730	52.01
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276 (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	1,611,000	4.30
株式会社安成工務店	山口県下関市綾羅木新町三丁目7番1号	1,197,000	3.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	995,204	2.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10号	860,100	2.29
柿内和徳	東京都新宿区	834,100	2.22
東新住建株式会社	愛知県稲沢市高御堂一丁目3番18号	720,000	1.92
ハイアス・アンド・カンパニー株式 会社従業員持株会	東京都品川区上大崎二丁目24番9号	669,600	1.79
中田郁司	和歌山県日高郡	524,900	1.40
福島宏人	東京都品川区	506,500	1.35
計	-	27,416,134	73.13

(注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2. 自己株式には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産としてみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行)が保有する当社株式316,771株は含まれておりません。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,487,700	374,877	同上
単元未満株式	普通株式 3,880	-	-
発行済株式総数	普通株式 37,491,780	-	-
総株主の議決権	-	374,877	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「従業員向け株式給交付託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式316,771株が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) ハイアス・アンド・カンパ ニー株式会社	東京都品川区上大崎 二丁目24番9号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 1. 自己名義所有株式には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産としてみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行)が保有する当社株式316,711株を含めておりません。

2. 上記には、単元未満株式52株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、誠栄監査法人は2023年4月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称を誠栄有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,035,444	2,878,096
売掛金	372,605	499,324
商品	72,460	246,089
仕掛品	160,181	404,722
販売用不動産	80,182	141,887
前渡金	88,137	80,105
その他	147,547	250,448
貸倒引当金	29,539	57,976
流動資産合計	3,927,019	4,442,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,619	355,161
その他(純額)	80,144	174,461
有形固定資産合計	257,764	529,622
無形固定資産		
のれん	35,333	225,175
その他	124,585	174,868
無形固定資産合計	159,918	400,043
投資その他の資産	597,837	616,712
固定資産合計	1,015,520	1,546,378
資産合計	4,942,540	5,989,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	390,592	585,668
短期借入金	248,808	502,806
1年内返済予定の長期借入金	218,374	152,111
リース債務	10,401	3,992
未払金	94,543	221,544
未払法人税等	76,967	24,912
前受金	714,347	901,306
賞与引当金	-	5,571
事業整理損失引当金	59,406	5,466
移転損失引当金	244,991	-
訂正関連費用引当金	45,420	45,420
その他	143,301	113,553
流動負債合計	2,247,153	2,562,352
固定負債		
長期借入金	105,558	403,859
リース債務	14,191	13,943
株式給付引当金	146,761	127,742
退職給付に係る負債	-	23,925
役員退職慰労引当金	-	87,832
長期預り金	38,143	287,576
その他	5,030	58,046
固定負債合計	309,683	1,002,924
負債合計	2,556,837	3,565,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,125	1,401,201
資本剰余金	1,310,339	1,306,324
利益剰余金	158,889	127,630
自己株式	214,731	209,923
株主資本合計	2,337,844	2,369,972
新株予約権	951	951
非支配株主持分	46,908	52,875
純資産合計	2,385,703	2,423,799
負債純資産合計	4,942,540	5,989,076

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,986,006	3,302,624
売上原価	2,025,983	1,686,300
売上総利益	1,960,023	1,616,324
販売費及び一般管理費	1,689,475	1,445,118
営業利益	270,547	171,205
営業外収益		
受取利息	12	1,129
助成金収入	395	883
保険解約返戻金	199	67
貸倒引当金戻入額	469	-
受取手数料	1,474	245
物品売却益	-	1,208
受取家賃	-	1,800
その他	3,127	2,540
営業外収益合計	5,679	7,875
営業外費用		
支払利息	2,400	3,759
支払手数料	40,930	17,735
貸倒引当金繰入額	-	11,440
その他	-	3,091
営業外費用合計	43,330	36,026
経常利益	232,896	143,054
特別利益		
固定資産売却益	22	343
受取保険金	-	3,142
株式給付引当金戻入額	-	13,477
移転損失引当金戻入額	-	51,133
特別利益合計	22	68,097
特別損失		
固定資産除却損	298	0
事業整理損失引当金繰入額	11,441	3,237
子会社清算損	1,372	-
棚卸資産除却損	3,944	-
訴訟関連損失	2,350	4,380
事業整理損	-	10,041
災害による損失	-	2,331
特別損失合計	19,407	19,990
税金等調整前四半期純利益	213,510	191,161
法人税、住民税及び事業税	49,869	6,591
法人税等調整額	90,688	151,217
法人税等合計	140,558	157,808
四半期純利益	72,952	33,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,985	2,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,967	31,259

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	72,952	33,353
四半期包括利益	72,952	33,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,967	31,259
非支配株主に係る四半期包括利益	1,985	2,093

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	213,510	191,161
減価償却費	85,831	76,707
のれん償却額	53,000	41,107
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,521	31,555
賞与引当金の増減額(は減少)	4,635	5,571
株式給付引当金の増減額(は減少)	10,347	19,018
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	5,641	43,579
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	144,551
受取利息及び受取配当金	12	1,129
支払利息	2,400	3,759
助成金収入	395	883
固定資産売却益	-	343
固定資産除却損	298	0
売上債権の増減額(は増加)	46,406	67,931
棚卸資産の増減額(は増加)	129,544	214,749
販売用不動産の増減額(は増加)	8,966	61,705
前払費用の増減額(は増加)	7,469	21,525
長期前払費用の増減額(は増加)	4,064	550
仕入債務の増減額(は減少)	86,637	28,035
前渡金の増減額(は増加)	14,572	13,019
前受金の増減額(は減少)	92,669	177,881
未払金の増減額(は減少)	23,674	46,109
子会社整理損	1,372	-
資産除去債務の増減額(は減少)	-	2,983
棚卸資産除却損	3,944	-
未払消費税等の増減額(は減少)	28,291	43,418
その他	43,380	42,581
小計	380,257	150,922
利息及び配当金の受取額	12	1,129
利息の支払額	2,400	3,613
助成金の受取額	395	883
法人税等の支払額	43,089	48,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,176	100,512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,833	32,758
有形固定資産の売却による収入	-	341
無形固定資産の取得による支出	9,098	9,860
敷金及び保証金の回収による収入	-	905
敷金及び保証金の差入による支出	988	137,856
保険積立金の積立による支出	-	2,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,109,438
その他	-	5,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,920	77,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	52,998	40,498
長期借入金の返済による支出	146,238	141,821
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	10,610	4,552
株式の発行による収入	-	151
その他	6,927	7,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,773	193,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,482	171,347
現金及び現金同等物の期首残高	3,020,665	3,035,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,148	1,286,096

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、OMソーラー株式会社の株式を取得した為、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年12月31日としており、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
投資その他の資産	142,529千円	116,377千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給料手当及び賞与	581,949千円	578,338千円
賞与引当金繰入額	814	10,762
貸倒引当金繰入額	18,991	2,692
株式給付引当金繰入額	10,347	-

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	3,103,148千円	2,878,096千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	14,000千円
現金及び現金同等物	3,103,148千円	2,864,096千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにOMソーラー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	850,149千円
固定資産	517,417
のれん	230,949
流動負債	534,244
固定負債	789,958
非支配株主持分	4,336
株式の取得価額	269,976
現金及び現金同等物	379,414
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	109,438

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンサル ティング事 業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,987,335	998,671	3,986,006	-	3,986,006	-	3,986,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,395	510	80,905	-	80,905	80,905	-
計	3,067,730	999,181	4,066,912	-	4,066,912	80,905	3,986,006
セグメント利益又は 損失( )	364,769	95,254	269,514	69	269,445	1,102	270,547

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
 2. セグメント利益又は損失( )の調整額1,102千円はセグメント間取引消去額であります。  
 3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンサル ティング事 業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,651,045	651,578	3,302,624	-	3,302,624	-	3,302,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,677	-	62,677	-	62,677	62,677	-
計	2,713,723	651,578	3,365,301	-	3,365,301	62,677	3,302,624
セグメント利益又は 損失( )	294,319	119,090	175,229	-	175,229	4,023	171,205

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
 2. セグメント利益又は損失( )の調整額4,023千円はセグメント間取引消去額であります。  
 3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

OMソーラー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間末の「コンサルティング事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、1,296百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサルティング事業」において、OMソーラー株式会社の株式を取得し連結子会社化したことにより、230百万円のものれんが発生しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は連結子会社であるOMソーラー株式会社の株式を2023年2月28日付及び2023年3月10日付で追加取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：OMソーラー株式会社

事業の内容 ・OMソーラーシステムの開発および販売。  
・OMソーラーシステム導入に取り組む会員工務店への建築技術・設計・施工の指導および部材の販売。  
・個人住宅や公共建築等への、OMソーラーシステム導入に取り組む設計事務所等への建築技術・設計・施工手法の情報提供および部材の販売。

(2) 企業結合日

2023年2月28日及び2023年3月10日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は1.51%であり、当該取引により当社のOMソーラー株式会社に対する議決権比率は91.51%となりました。当該追加取得は、グループ会社としての一層のシナジー効果の発揮と、意思決定の迅速化を目的として行ったものであります。

(6) 取引の目的を含む取引の概要

同社株式の追加取得に伴い、意思決定の迅速化及び連結経営の強化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,552千円
取得原価		4,552千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

4,090千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	コンサルティング 事業	建築施工 事業	計	
売上高				
一定期間(初期導入フィー)	338,425	-	338,425	338,425
一時点(会費、ロイヤルティ等)	2,648,910	998,671	3,647,581	3,647,581
顧客との契約から生じる収益	2,987,335	998,671	3,986,006	3,986,006
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,987,335	998,671	3,986,006	3,986,006

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	コンサルティング 事業	建築施工 事業	計	
売上高				
一定期間(初期導入フィー)	131,871	-	131,871	131,871
一時点(会費、ロイヤルティ等)	2,519,174	651,578	3,170,753	3,170,753
顧客との契約から生じる収益	2,651,045	651,578	3,302,624	3,302,624
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,651,045	651,578	3,302,624	3,302,624

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1.92円	0.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	70,967	31,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	70,967	31,259
普通株式の期中平均株式数(株)	37,009,195	37,169,604
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.91円	0.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	186,333	40,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は株式報酬制度を導入するための信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。  
当第2四半期連結累計期間において、当該信託が保有する期中平均株式数は320,213株であります(前第2四半期連結累計期間327,542株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はございません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社  
取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人  
東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 田村和己  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森本晃一  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイアス・アンド・カンパニー株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。